

まほろばより

第55号



Contents

- **Information 1** 第15回女性研究者学術研究奨励賞募集
- **Information 2** 令和8年度上半期研究支援員配置希望者募集
- **Report 1** 「日本女性会議2025橿原」参加報告
- **Report 2** 過去5年間に産休・育休を取得した男女医師数
- **Report 3** 研究支援員配置制度利用者の声(13)



第15回女性研究者学術研究奨励賞を募集中です 【令和8年1月30日(金)正午締め切り】

本学では、優れた研究成果を挙げた本学の女性研究者に対してその研究意欲を高め、将来の学術研究を担う優秀な女性研究者の育成及びこれによる男女共同参画の促進等に資することを目的に、女性研究者学術研究奨励賞を授与しています。

対象者は、**医学科・看護学科の教員(教授を除く)、博士研究員、特別研究員、大学院生又は医員の女性研究者**です。

第15回女性研究者学術研究奨励賞の募集に関するお知らせは、12月上旬に全教職員へ一斉メールでご案内しています。

また、当センター HPでも募集に関するお知らせを掲載していますので参考にしてください。多くの女性研究者のご応募をお待ちしています。

<https://josei.naramed-u.ac.jp/activity/training/index.html>

当センター HP/女性研究者育成▶



令和8年度上半期研究支援員配置希望者を募集します

当センターでは、子育てや介護、不妊治療といったライフイベントにより研究時間が十分に確保できない女性研究者・医師(女性教員、診療助教、研究助教及び常勤病院助教)に対し、研究支援員を配置しています。令和7年度は、基礎医学系教員1名、臨床医学系教員5名、診療助教1名、病院助教1名の合計8名の女性研究者・医師が本制度を利用しています。平成23年度以降、これまでに基礎・教養教育部門5名、臨床医学部門20名、看護学科5名の合計30名の女性研究者・医師が介護(1名)、不妊治療(1名)、妊娠・出産・育児(28名)を理由に本制度を利用し、各分野でキャリア向上を果たしています。

令和8年度上半期(令和8年4月～令和8年9月)の希望者募集については、1月中旬に学内一斉メール・学内専用HPなどからご案内予定です。制度の利用を新たに検討されている方は、まずは女性研究者・医師支援センター 須崎康恵副センター長(内線2525)までお問い合わせください。

<https://josei.naramed-u.ac.jp/activity/support/placement/index.html>

当センター HP/研究支援員配置▶



「日本女性会議2025橿原」に参加しました

日本女性会議とは、男女共同参画社会の実現に向けた課題の解決策を探るとともに、参加者相互の交流の促進や情報のネットワーク化を図ることを目的とした国内最大級の女性会議です。1984（昭和59）年に名古屋市で第1回が開催されて以来、様々な都市でそれぞれのテーマ、スローガンを掲げ開催されてきました。

このたび第40回大会が「日本女性会議2025橿原」として、10月3日（金）～10月5日（日）に奈良県橿原市で開催されました。主催は日本女性会議2025橿原実行委員会（橿原市）で、本学（総務広報課）も委員として参画しました。**分科会1【健康・医療】未来に向かう医療～性差医療を知って健康寿命をのばす～**では、細井裕司学長が座長を務められ、整形外科の川崎佐智子先生が講演をされました。また、**分科会6【リプロダクティブ・ヘルス/ライツ】今を生きるあなたに知ってほしい「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」**では、産婦人科学の木村文則教授が講演されました。女性研究者・医師支援センターからは須崎康恵副センター長が、**分科会3【生き方×働き方「なりたい自分」】「女だから、男だから」ではなく、生きやすい社会にするために**で、株式会社Will Lab 代表取締役の子安美和氏による司会進行のもと、パネリストとして登壇しました。須崎副センター長は医師の男女共同参画の現状について説明し、奈良県立医科大学の取り組みと課題を報告しました。コーディネーターの子安氏から男性医師が育児休業取得等職場以外で費やす時間が増えることの意義について問われ、須崎副センター長は、医師が生活者の視点を持つことは全人的医療の提供に極めて重要であり、医師の男女共同参画推進は患者さんの様々なニーズの理解促進に繋がり、ひいては男女両性の健康増進をもたらすと発言しました。分科会3では奈良県警察本部警務部警務課企画室長から男性職員の育児休業取得の報告等もあり、様々な分野で行われている男女共同参画推進の取り組みについて有益な情報交換の場となりました。性別に関わらず職場、家庭、地域社会等各々のコミュニティで活動の場を持つことは、自分のみならず他の人も生きやすい社会をつくるために欠かせないという認識を参加者とともに深める会議となりました。



過去5年間に産休・育休を取得した男女医師数

令和3年1月から令和7年9月までに本学で産前産後休暇（産休）の取得や育児休業（育休）を取得した女性医師は延べ90人、男性医師は31人です。女性医師の所属先は多岐にわたり（表1）、多くの教室で休業中の女性医師をサポートする体制が構築されています。また、女性医師の産休・育休取得日数の平均は293日と1年未満であり（表1）、本学なかよし保育園での0歳児保育は、復職に大きな役割を果たしています。一方、本学男性職員の過半数（54.8%）を占める男性医師（図1）の育休取得者は近年増加傾向にありますが（図2）、一人当たりの取得日数は短い状況です（表2）。国は男性の育休取得を推進しており、厚生労働省の「令和6年度雇用均等基本調査」によると、男性の育休または産後パパ育休（子の出生後8週間以内に4週間まで取得可能な休業、育休とは別に取得可能）取得割合は40.5%となり、令和4年度の17.1%、令和5年度の30.1%と比べて増加しています。本学では次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく行動計画の中で、令和7年4月1日から

令和13年3月31日までの計画期間内に男性職員の育休取得率を85%に増加させるという目標を掲げています。本学で男性職員の育休取得者を増加させるには、過半数を占める男性医師の取得が不可欠です。各医局においても男性医師の育休取得を積極的に勧めていただきたいと思います。産休、育休、産後パパ育休の詳細やご利用を希望される方は、職員厚生室にお問い合わせください(内線3100・3265・3267)。

図1 公立大学法人奈良県立医科大学職員 (R7.5.1現在)

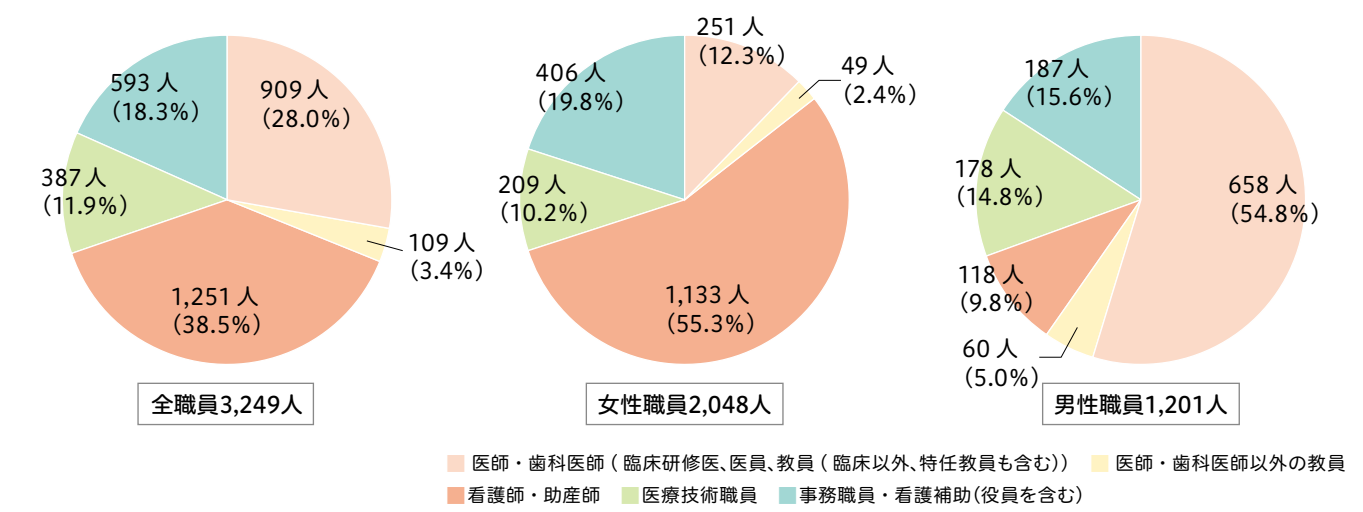


表1 本学で産休・育休を取得した女性医師 (令和3年1月から令和7年9月まで)

	所属	取得人数 (延べ)	取得日数/ 一人当たり
臨床医学 教育部門	皮膚科学	13	416
	産婦人科学	12	241
	小児科学	7	241
	麻酔科学	7	188
	総合医療学	5	296
	救急医学	5	213
	放射線診断・IVR学	4	344
	腎臓内科学	4	203
	口腔外科学	3	441
	精神医学	3	371
	眼科学	3	271
	形成外科	3	248
	放射線腫瘍医学	2	433
	胸部・心臓血管外科学	2	402
	病理診断学	2	341
	糖尿病・内分泌内科学	2	308
	消化器内科学	2	237
	循環器内科学	2	197
	中央手術部	1	490
	血液内科学	1	400
	耳鼻咽喉・頭頸部外科学	1	393
	感染症内科学	1	351
	呼吸器内科学	1	324
	脳神経外科学	1	177
	玉井進記念四肢外傷センター	1	95
	臨床研修センター	1	56
基礎医学部門	分子病理学	1	211
総 計		90人	293日

図2 本学で育休を取得した男性医師数の推移

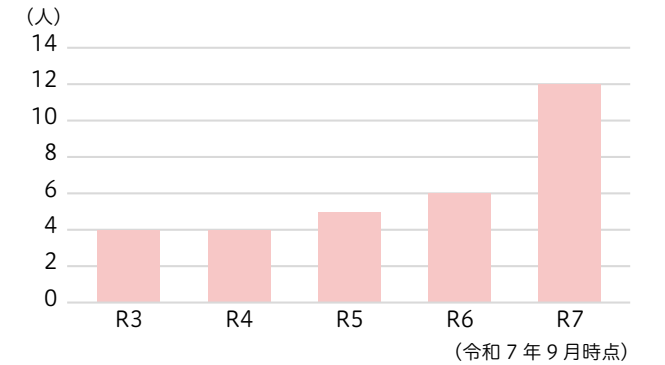


表2 本学で育休を取得した男性医師 (令和3年1月から令和7年9月まで)

	所属	取得人数(延べ)	取得日数/一人当たり
臨床医学 教育部門	整形外科	6	18
	耳鼻咽喉・頭頸部外科学	3	8
	輸血部	3	6
	呼吸器内科学	2	284
	脳神経外科学	2	24
	放射線診断・IVR学	2	17
	産婦人科学	2	12
	リハビリテーション医学	2	4
	糖尿病・内分泌内科学	1	126
	脳神経内科学	1	24
	中央手術部	1	22
	臨床研修センター	1	18
	感染症内科学	1	13
	総合医療学	1	12
	精神医学	1	5
	血液内科学	1	4
	救急医学	1	2
	総 計	31人	34日

今回は、研究支援員配置制度を約5年間利用された分子病理学の谷里奈講師と國安基弘教授から利用者の声を届けていただきます。

谷先生は第一子妊娠中に研究支援員配置制度の利用を開始されました。その後一時期は制度利用を休止されていましたが、令和4年6月の講師昇任を機に再開されました。研究支援員配置制度は、ライフイベントや研究の進捗状況に応じて必要な時に必要な期間利用することが可能です。女性研究者一人につき合計5年間の利用が可能となっていますので、ご自身のキャリアプランに沿って有効にご活用いただきたいと思います。谷先生が、子育てをしながら國安教授のご指導の下で研究業績を伸ばし、昇進をして活躍の幅を広げるお姿は、センターにとっても大きな喜びでした。谷先生の今後益々のご活躍と分子病理学教室のご発展を祈念しております。

分子病理学 講師 谷 里奈

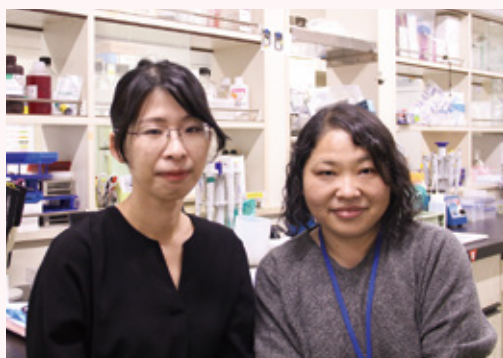
私はがん性心筋障害をテーマに基礎研究を行っています。研究支援員の奥川さんには、第一子が2歳になる頃からサポートいただいています。病理組織検体解析だけでなく、培養細胞を用いた多様なアッセイも行うなど、過ごに変わる実験操作は戸惑うことが多々あると思いますが、丁寧な確認のもと幅広く対応頂いています。

出産・育児などライフイベントにおいて、研究成果を継続的に得ることは難しい面もある中で、第二子の産休・育休中も支援を継続いただくことができました。メールやTeamsを利用して、研究を進めることができ、育休復帰直後の病理学会総会でのワークショップの発表、今年度の科研費(基盤C)獲得にもつながりました。

授業や実習、病理診断業務を並行する上で、研究支援は大変心強いものでした。女性研究者・医師支援センターの須崎先生、スタッフの方々に深く感謝しますとともに、支援制度の利用を強く薦めてくださった國安教授にお礼申し上げます。本制度による女性研究者の多様なキャリア形成と活躍を願っています。

分子病理学 教授 國安 弘基

分子病理学教室では、女性研究者の育成を教室の柱のひとつとしてきました。その結果、過去14名の教室スタッフのうち半数が女性であり、現在もスタッフは私以外女性ばかりです。女性が働きやすくキャリアを伸ばすことが、女性研究者を増やすことにつながると考えていますが、そのためには研究者自身の努力はもちろんのこと、制度的なサポートなしには実現は困難です。研究支援員配置制度は、その点で女性研究者のワークライフバランスを保つための重要な役割を果たしています。谷里奈先生は、この制度を活用することで二人のお子様の出産と育児が可能になり、その間のキャリアアップを継続することが出来ました。谷先生には今後も女性研究者として活躍され、女性研究者キャリアパスのモデルになっていただきたいと思います。本制度の充実にご尽力されていらっしゃる須崎康恵先生と女性研究者・医師支援センターの皆様へ、改めて御礼を申し上げます。今後もご支援くださいますようお願い申し上げます。



谷講師

研究支援員の奥川さん



須崎副センター長

谷講師

國安教授

【編集後記】

日本女性会議が今年はいじめて奈良県で開催されました。その開催期間中に自民党総裁選が行われ高市早苗氏が新総裁となり、その後、奈良県から初の女性首相が誕生しました。奈良県は女性の就業率が低く固定的性別役割分担意識が強い等、女性活躍が遅れている印象を持たれることもあります。女性社長比率が10.4%(近畿データバンク調べ)と近畿2府4県で1位との報告もあります。本学でも今後益々女性が活躍しリーダーシップを発揮できるように教育、人材育成、環境整備に尽力していきたいと思っています。副センター長 須崎康恵

【編集・発行】

奈良県立医科大学 女性研究者・医師支援センター「まほろば」
〒634-8521 奈良県橿原市四条町840
奈良県立医科大学 基礎医学棟5階
TEL: 0744-23-8011(直通)
0744-22-3051(代) 内線: 2525
E-mail: jshien@naramed-u.ac.jp

